

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		未来型職員人材育成費				単位：円
事業内容	遠野市人材育成基本方針に基づき「永遠の日本のふるさとを求めて、やる気、本気、根気のある能動型の職員」を基本とし、職員研修を実施する。 年齢や職位による段階的な研修のほかに、今日的な行政の課題や市職員としての必要な資質の向上を図ることを目的として実施する。	計画値	研修会開催回数 66回 研修受講者数 延べ 773人			
	年齢や職位による段階的な研修は、ほぼ計画どおり実施できた。 また、職員の幅広い視野と柔軟な発想力等を培うため、民間企業や各種団体の研修を活用し、積極的に各種研修会に参加した。 ・階層別及び専門研修会（38回） 93人 ・民間等主催研修会（14回） 27人 ・普通救命講習Ⅰ（3回） 63人		実績値	研修会開催回数 62回 研修受講者数 延べ 563人		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,164,000	3,401,672			228,720	3,172,952	

事業名		電算処理事業費				単位：円
事業内容	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム（ネットワーク設備を含む）の維持管理を行う。	計画値	定期点検（訪問または通信障害による点検） 月1回 障害発生時の復旧対応 随時			
	業務に支障をきたさないよう各種システムの維持管理を行った。 災害等の非常事態にも耐え得るよう、総合防災センターにサーバー室を移転したほか、修繕等の対応を随時行った。 なお、復旧対応を要す障害の発生は無かった。		実績値	定期点検（訪問または通信障害による点検） 月1回 障害発生時の復旧対応 0回		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
105,799,000	104,873,153			60,000	104,813,153	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		地区行政一般事務費				単位：円
事業内容	<p>市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長としての資質向上が図られるよう、市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長研修を実施するほか、情報交換や市政への要望の機会を設ける。また、自治会等の円滑な運営が図られるよう、行政区事務費交付金を交付する。</p>	計画値	区長報酬	90人		
	市区長連絡協議会補助金		1件			
行政区事務費交付金	195件					
成果	<p>1 区長報酬 27,629,999円（年307,000円×90人） ※年度途中で区長交代があったため、月割計算し1円の不用額が生じた</p> <p>2 区長連絡協議会は南部氏ゆかりの地である南部町、八戸市への視察研修のほか市長との懇談会を開催するなど、地域課題の解決、地域づくり活動の活性化に向けて学習を行った。</p> <p>3 行政区事務費交付金は 3,631,800円を交付し、うち施設割は施設不使用の申し出があり1件減となった。</p> <p>4 施設を改修し新設された遠野第6区自治会館に、遠野テレビ宅内配線工事費を補助した。</p>	実績値	区長報酬	延べ91人		
	市区長連絡協議会補助金		1件			
行政区事務費交付金	194件					
遠野テレビ宅内配線工事費補助金	1件					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
32,554,000	32,507,921				32,507,921	

事業名		市民協働推進事業費				単位：円
事業内容	<p>1 一般事業分 地域の特性を生かし、創意と工夫を凝らした特色ある地域づくりを推進するため、市民による多様な組織が行う活動を対象に「みんなで築くふるさと遠野推進事業（以下「補助事業」）」補助金を交付する。 また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティ助成事業（以下「助成事業」）」を活用し、自治会等で行われるコミュニティ活動に必要な備品の整備に対して補助金を交付する。 さらに、岩手県が実施する「地域支え合い体制づくり事業（以下、「支え合い事業」）」補助金を活用し、高齢者や障がい者が災害時等に避難する集会施設の機能強化の整備に対して補助金を交付する。</p> <p>2 地域活動専門員 少子高齢化が進行し、地域における諸課題への対応や、組織運営に携わる人材、諸活動の推進に支障があり、地域力の再生が求められている。地域力を高め、諸課題に取り組む地域住民を支援する地域活動専門員を配置する。 地域活動専門員の活動は、「地域づくり」「健康づくり」「人づくり」を基本として、各地区センターまたは市民センターに配置し、多様な手法で課題に取り組む。</p> <p>3 河川清掃等 県管理の市内一級河川等を年1回地域住民で清掃する活動に、遠野市環境整備協会が行う補助金を基に、各区（自治会）ごとに参加者数、実施時間数に応じた交付金を交付する。この事業は県と市の業務委託により実施され、県からの委託料が補助金の財源となる。 各区（自治会）ごとに地域内の市管理道路の草刈等の清掃活動を依頼し、これに対する交付金を交付する。</p>	計画値	市民との協働事業の新規取り組み数	10件		
	補助事業実施数		53事業			
	補助事業参加者数		2,344人			
	花いっぱい運動参加者数		3,542人			
地域活動専門員配置数	13人		河川清掃参加者数	8,500人		
道路環境整備参加者数	12,800人					

成 果	<p>1 一般事業分 補助事業には、前年度に続き沿岸被災地への「『緑』をつなぐ後方支援プロジェクト事業」を項目に加え、被災地児童との野球スポーツの交流、被災地や仮設住宅の住民を地域の祭りに招待するなど10事業に2,031千円を補助した。全体の事業件数64件のうち26件が新規事業であったが、補助金額は14,812千円で当初予算額の82.3%にとどまった。</p> <p>助成事業では、遠野第13区自治会の申請1件が採択され、コミュニティ活動に使用する備品として管理機や除雪機などの購入費用1,800千円を補助し、地域コミュニティ活動の支援・助長が図られた。</p> <p>地域支え合い事業は、宮守町下郷自治会館に補助が決定し、集会室の改修や災害時用備品購入に711千円が補助され、日常的にも地域住民の集いやすい環境に整備された。</p> <p>2 地域活動専門員 地域活動専門員は、全市対応型の専門員を市民センター、土淵地区センター、上郷地区センターに各1名配置し、地域の防災活動支援、健診率の向上、健康づくりにかかる各種啓発活動、事業所における健康づくり活動の実態調査などに取り組んだ。</p> <p>地域対応型の専門員は、宮守地区センター、附馬牛地区センターに各2名、綾織地区センター、小友地区センターに各1名を配置し、地域防犯活動、地域の自主防災マップ作成、地域スポーツクラブの活性化、特産品開発や買い物弱者対策などに取り組んでる。このうち2名は、青年海外協力協会との業務委託で着任し、活動していただいた。</p> <p>3 河川清掃 高齢化が進んで、参加が困難な高齢者のみの世帯も増えており、目標の参加人数には達しなかった。しかし、地域活動への参加意識は依然として高く、多くの住民が参加している。前年度に比較して減少した351人のうち、一般は374人の減、児童生徒が23人の増となっており、少子化の中でも児童生徒の参加に努めた経過がみられる。</p> <p>市管理道路の清掃活動は、地域ごとの計画に沿って実施していただいている。河川清掃の際の小、中学生によるごみ拾いや、区域を指定して年に数回草刈り作業をするなど、地域によって取り組み内容には差がある。河川清掃と違って年間を通しての延べ人数である。前年度を大きく上回る参加者数となった。</p>	<p>市民との協働事業の新規取り組み数 26件</p> <p>補助事業実施数 64事業</p> <p>補助事業参画者数 1,851人</p> <p>花いっぱい運動参加者数 3,651人</p> <p>地域活動専門員配置数 9人</p> <p>河川清掃参加者数 8,034人</p> <p>道路環境整備参加者数 13,924人</p>	実 績 値		
	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
56,468,000	48,346,546	3,969,150		38,195,000	6,182,396

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		消費者行政費				単位：円
事業内容	<p>平成21年度に消費者安全法が改正されたことにより、消費生活相談が市町村固有事務となり、住民に対するきめ細やかなサービス向上を図る相談体制の強化が求められ、平成23年4月から消費生活相談体制の整備を行い、平成24年4月に市民センター内に消費生活相談窓口を設置。</p> <p>人権相談、弁護士相談等との連携により、市民の多様な相談に対応する総合相談窓口としての機能強化を図る。消費者の苦情相談等のニーズに対応し、安全安心な消費生活の向上を目指す。</p>	計画値	消費生活相談員の配置	2人		
	消費生活相談講座の開催		18回			
成果	<p>地区センターや各種団体と連携し、消費生活相談講座を行い、高齢者等への悪徳商法等の周知を図り、消費者被害防止に努めた。</p> <p>窓口での相談は他課と連携し、市民の多種多様な相談に対してきめ細かな対応を行った。</p>	実績値	消費生活相談員の配置	2人		
	消費生活相談講座の開催		17回			
	窓口相談件数	H24年度555件 (参考:23年度 252件)				
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,525,000	26,493,085	4,951,591		20,000,000	1,541,494	

事業名		総合交通対策事業費				単位：円
事業内容	<p>1 公共交通としての地域内バス運行を維持し、市民の生活に必要な足の確保を図るため、岩手県交通(株)及びJRバス東北(株)が運行を廃止した路線の運行維持に係る経費の損失補てんを、早池峰バス(株)及び住田町に廃止代替バス運行補助金として交付する。</p> <p>2 宮守地区において、委託契約により市営バスの運行を継続する。</p> <p>3 福祉・中心市街地活性化を目的としたニコニコ(200円)バスを運行し、その差額補てんを補助金として交付する。</p> <p>4 新たな交通システムの構築・導入に向けた取り組みを進める。</p>	計画値	公共交通会議	1回		
	ニコニコバスの運行		週3日			
成果	<p>1 市民の足としての生活路線を確保し、通院、通学及び買物等への利便性を図った。</p> <p>2 宮守地区において全線を路線型、デマンドで運行し、通院、通学及び買物等への利便性を図った。</p> <p>3 福祉・中心市街地活性化対策に向けた補助事業(ニコニコバスの運行)を実施した。</p> <p>4 市内における事業者及び関係者による、総合交通システムの実用化に向けて検討、提案を行う研究会を設置し、スクールバスの活用、デマンド交通の拡大、路線バスの改善等の検討及び実施を進めた。</p>	実績値	公共交通会議	3回		
	ニコニコバスの運行		週3日			
	公共交通システム研究会	7回				
	路線の見直しの提案	4件				
	乗車人数	118,953人				
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
68,682,000	67,828,842			66,267,300	1,561,542	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		復興支援事業費				単位：円
事業内容	東日本大震災の被災地及び当市への避難者に対する効果的かつ継続的な後方支援活動の展開を図るため、次の事業を実施する。	計画値	訓練生送迎 通年1台			
	1 職業訓練受講生の送迎業務 2 復興支援のため物資購入 3 行政視察等への対応					
成果	1 職業訓練受講生の送迎車両を通年で運行し、被災地域で離職された方等の再就職活動を支援した。	実績値	訓練生送迎 通年1台			
	2 福島第一原子力発電所の事故による米の作付け制限に伴う救援物資として、福島県相馬市からの要請に対し、玄米1トンを提供した。 3 震災を風化させない取り組みとして、当市の後方支援活動の状況について、視察に訪れた自治体職員、議会議員等に対し、関係資料を提示しながら説明を行った。		救援物資提供 1回 視察対応件数 103件(968人)			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,600,000	4,097,813				4,097,813	

事業名		復興支援事業費(沿岸企業応援事業・雇用環境づくり応援事業)				単位：円
事業内容	1 沿岸企業応援事業 東日本大震災により被害を受けた企業の早期操業再開支援。 一時的に本拠地を離れ、復興までの間、遠野市内で事務所等を賃貸する企業に対し、建物賃借料の1/2を補助する。 (月額補助限度10万円、最大3年補助)	計画値	1 支援企業 1社			
	2 雇用環境づくり応援事業 東日本大震災により離職を余儀なくされた者の雇用を創出するため、それらの者を雇用した市内の事業主が負担した社会保険料等の事業主負担費に対し補助金を交付する。 補助対象経費：①健康保険 ②厚生年金 ③児童手当拠出金 ④労災保険 ⑤雇用保険		2 雇用者数 1人			
成果	1 沿岸企業応援事業 東日本大震災により被害を受けた企業1社(平成23年6月～)に補助金(2年目)を交付した。 平成23年度(1年目)750,000円(10ヶ月分)支給済 平成24年度(2年目)900,000円(12ヶ月分)支給済	実績値	1 支援企業 1社			
	2 雇用環境づくり応援事業 東日本大震災により離職を余儀なくされた者1人を雇用した1社の事業主に対し補助金を交付した。		2 雇用者数 1人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,082,000	1,021,144	571,000			450,144	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		復興支援事業費(緊急雇用創出事業)				単位：円
事業内容	緊急雇用創出事業補助金を活用し、求職者が新たな職に就くまでのつなごう的な短期雇用事業を実施し、生活の安定を図る。	計画値	雇用者数	135人		
	成果		緊急雇用創出事業補助金を活用し、震災対応事業3分野3事業を実施した。これにより求職者を135人雇用した。	実績値	雇用者数	135人
内訳						
No.	分野	事業名	事業費	雇用目標	雇用人数	
1	教育文化	遠野市復興支援事業 「三陸文化復興プロジェクト」 献本活動事業	21,868,716	17人	17人	
2	治安防災	被災地域医療ニーズ調査事業	1,710,012	1人	1人	
3	その他	遠野市復興支援事業 地域づくりサポート事業	228,384,794	117人	117人	
計		3分野3事業	251,963,522	135人	135人	
※各事業の詳細は、下記のとおり						
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
256,072,000		251,963,522		251,963,522		一般財源

事業名		緊急雇用創出事業…「三陸文化復興プロジェクト」献本活動事業				単位：円
事業内容	平成23年度に引き続き、東日本大震災で被災し本が流失してしまった公立図書館及び学校図書館の復興を支援するため、全国に献本を呼び掛け、整理・分類・登録して「必要なときに」「必要な本を」「必要な数だけ」被災地に届ける。	計画値	雇用者数	17人		
	成果		東日本大震災の発災を受け、「三陸文化復興プロジェクト」に取り組んだ。被災地の図書館等を支援する献本活動は、全国のボランティアの協力もあり、献本の整理や資料の修復活動を行うことができた。	実績値	雇用者数	17人
				配本数	100,000冊	
				配本数	91,289冊	
献本活動 献本冊数：累計278,000冊 データー入力済冊数：累計193,000冊 ボランティア総数：累計4,555人(平成23年度2,993人) 配本数：累計91,289冊(平成23年度6,000冊)						
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
(23,032,000)		(21,868,716)		(21,868,716)		一般財源

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		緊急雇用創出事業… 被災地域医療ニーズ調査事業				単位：円
事業内容	東日本大震災による被災者や、被災地において活動するボランティアの事故及び疾病予防のため、専門職を雇用し、事故防止・疾病予防の注意喚起を行いながら、被災者及びボランティアの医療ニーズに関する調査を実施する。	計画値	雇用者数		1人	
	調査業務に必要な専門職として看護師を雇用し、陸前高田市を拠点として、仮設住宅団地や在宅被災者の健康調査と、災害ボランティアの現場で発生した傷病に対する応急処置並びに傷病・疾病に関する注意喚起などを実施した。 また、活動により得られた被災地における医療ニーズの調査結果を統計資料としてまとめた。		実績値	雇用者数		1人
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(3,540,000)	(1,710,012)	(1,710,012)				

事業名		緊急雇用創出事業… 地域づくりサポート事業				単位：円
事業内容	東日本大震災による被災者等を雇用し、大槌町・陸前高田市・遠野市の地域内ネットワークの形成、全国各地のNPO・ボランティア等の支援団体・復興支援に乗り出した企業などのコミュニケーション（地域外ネットワーク）の醸造を図り、各地域の特色にあった「地域づくり」をサポートする。それにより孤独感を解消し、孤独死・自殺予防にもつなげる。	計画値	雇用者数		117人	
	被災求職者等延べ117人が雇用され、事業目的となる失業者等の生活の安定が図られた。 また、被災者の見守り活動としての仮設住宅等の巡回やお茶っこ活動、被災者の生きがいをづくりの農園での野菜づくり、木工品の製作等は自殺や引きこもり、孤立化の予防につながった。		実績値	雇用者数		117人
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
(229,500,000)	(228,384,794)	(228,384,794)				

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		復興支援事業費（社会福祉協議会補助金）				単位：円
事業内容	<p>後方支援拠点として発災当初から遠野市社会福祉協議会が実施している事業に対し、市が支援する事業である。</p> <p>ボランティアによる沿岸被災地における家屋清掃、瓦礫撤去活動等のハード事業並びに仮設住宅住民等への「心のケア」等のソフト事業を実施し、長期的支援による沿岸被災地の復旧・復興を図る。</p> <p>1 災害ボランティアセンターの管理運営 2 ボランティア送迎バスの配置 3 瓦礫撤去等のハード事業 4 「心のケア」等のソフト事業</p>	計画値	被災地の復興状況、被災者のニーズに対応する			
	成果		<p>後方支援活動の円滑な運営により、沿岸被災地の復興と被災地住民のニーズに対応する各種支援事業を安定的に提供した。また、後方支援拠点の事務所及び災害ボランティアセンターを浄化センターから移設し、全国からのボランティア受け入れ拠点として施設管理費及びボランティア送迎バスの経費に対応し、沿岸被災地への継続的な復興支援活動が図られた。</p>	実績値	ボランティア 25,797人 ボランティアセンターの管理費 一式 送迎バス稼働数 2,388台	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,000,000	7,000,000			5,000,000	2,000,000	

事業名		復興支援事業費（被災農地再生事業）				単位：円
事業内容	<p>遠野市認定農業者協議会が、沿岸被災地の復興を支援する活動経費を補助する。</p>	計画値	支援回数 2回			
	成果		<p>東日本大震災により被害にあった沿岸部の営農再開が1日も早く実現できるように、遠野市認定農業者協議会が復興支援に要した重機リース代や材料費等に対し、認定農業者協議会復興支援活動補助金を交付し、農業復旧・復興支援を実施した。</p> <p>【事業内容】 農業用水管埋設支援（陸前高田市上長部地区）</p> <p>【支援内容】 2月から3月にかけて、現地確認や支援資材の受取、パイプ配管箇所の掘削作業、パイプ敷設及び埋設作業など4日間延べ6人で実施した。</p>	実績値	支援回数 1回 延長380m(配管埋設作業)	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
530,000	139,728			139,728		



2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		震災の記憶を記録に整備事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	東日本大震災において遠野市が官民一体となって取り組んだ沿岸被災地後方支援活動に関する記録と、活動に携わった市民の思いを記録に刻み、震災の教訓として未来につなぐため、市民及び市職員38名で構成する後方支援活動検証委員会全体会・分科会を開催するとともに、次の事業を実施する。 1 後方支援活動検証記録誌制作業務 2 後方支援活動関連VTR制作業務 3 東日本大震災関連映像加工業務	計画値	記録誌制作	1冊		
	DVD制作		1本	映像加工		
成果	1 遠野市後方支援活動検証委員会を組織し、独立行政法人防災科学技術研究所の助言指導をいただきながら、後方支援活動の検証作業と記録誌の編さんを進めた。 2 後方支援活動に関する当市への視察等対応用として、後方支援活動記録DVDを制作し、後方支援活動に関する取組みと震災の教訓を、視察来訪者等へ広く紹介した。 3 ㈱遠野テレビが保有する東日本大震災に関連する映像記録を、後方支援活動検証記録誌制作に活用する画像として加工した。 なお、後方支援活動検証記録誌の編さん作業にさらに時間を要したため、8,889千円を翌年度に繰り越した。	実績値	検証委員会開催回数	4回		
	記録誌制作 (平成25年度完成予定)			DVD制作		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
13,000,000	982,830				982,830	

事業名		交通安全指導対策事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	ソーラーパネル型LED信号機購入  交通指導隊宮守班で使用していた交通安全教室用の信号機が故障し、修繕不能のため、信号機を購入する。 なお、製造工場の富士防災株式会社からソーラーパネルや一部の特別な部品を発注している業者（タイ生産工場）から平成23年の洪水被害の影響で工場が一時操業停止となり、部品の調達が困難となった為、納期が遅れ平成24年度へ繰り越して実施する。	計画値	備品購入費	1件		
	成果		ソーラーパネル型LED信号機購入  幼稚園、保育園、小中学校等の交通安全教室において使用し、交通安全教育が図られた。	実績値		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
905,000	904,050				904,050	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	2 目	文 書 広 報 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		広報広聴活動事業費				単位：円	
事業内容	<p>広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、市政なんでも相談箱や市長と語ろう会などを実施しながら、市民からの意見や要望をまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。</p>	計画値	広報発行回数	12回	実績値	広報発行回数	13回
	<p>「広報遠野」を年12回発行したほか、市の予算を市民に分かりやすくお知らせするための増刊号「もっと知りたい！遠野の予算」を発行するなど、市政に関する施策を周知することができた。このほか自主財源の確保を目的に有料広告の掲載を開始し、合計216,750円の収入を得ることができた。</p> <p>市内15カ所の公共施設に設置している市政なんでも相談箱に33件の提言等の投稿があり、緊急性の高いものは速やかに対応した。</p> <p>平成25年2月13日、市民協働課が市区長連絡協議会向けの「遠野市長との懇談会」を初めて開催し、市政についての意見・提言を得ることができ、頂いた提言については回答をとりまとめ、速やかに対応できるものについては実施した。この懇談会により、市民からの意見・提言を頂くことができたので、平成24年度の「市長と語ろう会」は開催を見送ることとした。</p>		市政なんでも相談箱の設置	15カ所		市政なんでも相談箱の設置	15カ所 (提言数 33件)
成果			市長と語ろう会	18回		市長と語ろう会	0回
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
5,711,000	5,538,197			216,750	5,321,447		

事業名		行政文書館費				単位：円	
事業内容	<p>歴史的資料として重要な価値を有する行政文書その他の記録を市民共通の財産として継続的に後世に伝えるため、これらの行政文書等を適切に収集、整理及び保存を実施する。</p>	計画値	保存対象課	14課	実績値	保存対象課	14課
			専任職員配置	2名		専任職員配置	2名
成果	<p>専任の非常勤職員等2名を配置し、平成23年度に旧家畜保健所から移管した行政文書等の整理、保存業務を行うとともに保存年限3年以上の文書等の整理、保存業務を行うことにより、適正な公文書管理と開示請求等の情報公開制度に迅速に対応できる体制を整えることができた。</p>						
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
5,529,000	5,166,991			4,000,000	1,166,991		

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	4 目	会 計 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		会計管理費				単位：円
事業内容	1 平成23年度決算の調製 2 電子決裁実施のための課題検討 3 徴収及び収納委託先の検査 4 計画的な資金運用	計画値	会計事務研修会 1回 参加者数 50人			
	成果		実績値	1 新財務会計システムによる決算の調製が初年度であったことから、職員を対象に研修会を開催し、決算調製事務が円滑に進められるように努めた。また、決算書歳出の事項別明細書の備考欄を「目」で区分し、事業ごとに整理して説明を記載するなど見やすく分かり易い決算の調製に努めた。 2 電子決裁の早期導入に向けて先進地視察を実施し、導入に係るメリット、デメリット及び運用マニュアルなどについて研修し、課題検討に取り組んだ。 3 他市において実績がなかったことから、担当課から委託先との連携や公金の取扱いについて聞き取りし、状況の把握に努めた。 4 公金管理委員会を再編し、引き続き委員会において資金運用計画や公金管理運用方針などについて協議し、公金の安全確実な管理と効率的な資金運用に努めた。		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,594,000	6,465,490			7,500	6,457,990	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		管財一般事務費				単位：円
事業内容	1 公有財産取得及び処分に係る財産審議委員会開催事務及び登記事務を行う。 2 庁舎の整備に要する財源に充てることを目的とした基金の積立。 3 下水道事業債償還基金費補助金の市債管理基金への積立。	計画値	財産評価審議会開催 3回 登記事務処理件数 100件			
	成果		実績値	1 財産評価審議会を3回開催し、事業用地取得3件及び土地交換1件に係る審議を行った。 24年度中の登記事務処理件数 104件 2 遠野市庁舎整備基金積立金 100,000,000円 3 市債管理基金積立金（下水道事業債償還基金費補助金分） 271,000円		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
105,540,000	105,444,639	271,000		97,644	105,075,995	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		公共施設耐震化等整備事業				単位：円
事業内容	<p>平成23年9月の公共施設耐震診断結果に基づき、市民センターの耐震補強実施設計に着手する。</p> <p>また、宮守体育館は面積要件による必要性から、耐震診断を含めた改修工事実施設計に取り組む。</p> <p>上郷地区センターの体育館は耐震補強が必要との耐震診断結果から、耐震補強を合わせた改修工事の実施設計に取り組む。</p> <p>綾織、附馬牛、土淵の各地区センターは、耐震診断を要する規模の施設ではないが、震災時に明らかになった不具合の改修工事の実施設計に取り組む。</p>	計画値	耐震補強実施設計	1 件		
	耐震診断及び改修実施設計		1 件			
成果	<p>市民センターの耐震設計は、平成24年8月に発生した市民プール天井部材落下事案への対応も含め、耐震・改修にかかる事業費が明らかになったが、平成25年度からの市民センター大規模改修に成果を反映することとし、事業を完了した。</p> <p>宮守体育館は耐震診断の結果、耐震改修の必要はなく、構造上の問題はないことが明らかになった。外装の劣化部分の改修時期は未定。</p> <p>各地区センターにおいても耐震・改修にかかる費用が明らかになったことから、今後改修計画を策定し、施設の機能向上を計画的に実施する。</p>	実績値	耐震補強実施設計	1 件		
	耐震診断及び改修実施設計		1 件			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
108,759,000	71,676,150				71,676,150	

事業名		本庁舎環境整備事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	<p>震災により市役所本庁舎中央館を解体した後も市民サービスを維持するため、庁舎西館及びとびあ庁舎の改修や環境整備を行う。</p> <p>平成24年4月からの組織再編に伴う改修工事に関して、工事内容及び工程上期間を要することから、事業の一部を平成24年度に繰り越して実施する。</p>	計画値	本庁舎西館改修工事等	一式		
	とびあ庁舎改修工事等		一式			
成果	<p>本庁舎西館設備（照明設備・電気設備・トイレ等）の改修工事及び組織再編に伴う間仕切りや室内の工事を行った。</p> <p>とびあ庁舎設備（電源設備・エアコン等）の改修工事及び案内サイン設置工事を行った。</p>	実績値	本庁舎西館改修工事等	一式		
	とびあ庁舎改修工事等		一式			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
22,946,000	21,792,552				21,792,552	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	6 目	企 画 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名	経営企画費		単位：円
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「遠野市総合計画：基本構想（平成18～27年度）後期基本計画（平成23～27年度）」の着実な推進と進行管理を行う。さらに政策会議等を開催し、重要施策の企画や、総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p> <p>また、遠野市外の有識者8人で構成する「遠野市進化まちづくり検証委員会」を開催し、第三セクター等主要な団体の改革状況について報告しながら、確実な改革を進める。</p>	計画値	総合計画審議会 2回 定例庁議 毎週月曜日 政策会議 随時 進化まちづくり検証委員会 3回
			総合計画審議会 1回 定例庁議 定例52回 臨時2回 政策会議 7回 進化まちづくり検証委員会 1回
成果	下記及び裏面のとおり	実績値	

予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
205,117,000	203,307,952		193,700,000	6,023,798	3,584,154

1 総合計画の進行管理	<p>総合計画後期基本計画の2年目となる平成24年度まちづくり指標は、141指標中、達成(達成率100%以上)が80指標、概ね達成(達成率90%以上100%未満)が30指標、未達成(達成率90%未満)が31指標となり、110指標(約78%)が概ね達成となった。</p> <p>また、後期基本計画掲載事業は148事業となり、平成24年度末時点における着手率は約87.2%(129事業)となった。</p>
2 永遠の日本のふるさと遠野基金	<p>行政課題に対応する施策に要する経費の財源確保を目的に平成19年3月に設置した当該基金の平成24年度の充当状況は、13事業9,815万1,000円となった。また、市民等からの災害支援金50件144万5,884円及び献本寄附金42件323万3,624円のほか、基金利子100万1,137円の積み立てにより、平成24年度末の基金残高は5億4,829万2,808円となった。</p>
3 遠野の元気創造基金	<p>産業の振興や市民協働による集落の整備等の行政課題に対応する経費の財源確保のため、平成22年12月に設置した当該基金の平成24年度の充当状況は、15事業1億7,410万円となった。過疎債1億9,370万円のほか、基金利子34万3,153円の積み立てにより、平成24年度末の基金残高は2億2,177万7,497円となった。</p>
4 重要施策にかかる政策会議等の開催	<p>庁議、政策会議を通じて、全庁的な情報共有、連携体制を構築し、市政課題に対する着実な対応を行った。</p>
5 国・県への要望、政策提案の実施	<p>県知事をはじめ、政党、国会議員等への要望活動をタイミングを逃すことなく随時実施した。</p>

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	6 目	企 画 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

6 遠野スタイル自立・連携行動プランに対する各第三セクター等の改革状況

法人等名	改革状況	取組状況
遠野アドホック株式会社	良好	・平成25年2月28日開催の総会により清算結了
株式会社遠野	良好	・あえりあ遠野の指定管理のほか、平成25年4月からは「とおの物語の館」の指定管理者として管理運営を行い、同周辺施設を活用した割引プランを設けるほか、観光協会や遠野風の丘などとの連携によるあえりあ遠野の客室販売を積極的に行っている。 ・あえりあ遠野の施設が丸10年を迎えたことから、内装や設備等を平成25年度から計画的に改修する予定。この改修費用の一部を一定のルールの下、同社が負担することとなっている。
株式会社リンデンバウム遠野	良好	・被災地の木材を活用した復興住宅の供給体制を整えることを目的に「上閉伊地域林業・木材・住宅産業振興協議会」が平成23年11月1日に設立され、リンデンバウム遠野も参画。この供給体制の構築に向けた準備を進めている。 ・平成24年度の役員改選により、森林のくに遠野・協同機構の理事長にリンデンバウム遠野の代表取締役社長が就任。これをきっかけに、木工団地が本来もつ機能と役割の再生に向けた取組が進められている。
社団法人遠野市畜産振興公社	概ね良好	・専務理事2人体制(放牧部担当、馬の里担当)から、専務理事1人、常務理事1人に改め、責任を明確化。 ・放牧部は、放射性物質による牧野の除染作業に努めるとともに、畜産振興の拠点として整備を進めているキャトルセンターの運営に向けた体制構築を進めている。 ・遠野馬の里は、競走馬部門を平成23年10月に完全民営化。民間会社の遠野TCは、損益分岐頭数である年平均60頭を上回る81.6頭を確保しており、順調に推移。 ・公益法人制度改革の対応は、平成24年11月21日付け岩手県に一般社団法人を申請しているが、承認は平成25年度中旬の取得見込み。
社団法人遠野ふるさと公社	良好	・中期経営計画に定める経営改善42項目のうち、観光・物産情報のデータ化や施設共通ポイントカードの導入など24項目について、担当者及びスケジュール等を明確に定めて取り組んでいる。 ・公益法人制度改革の対応は、平成25年4月3日付けで一般社団へ移行済み。
社団法人 宮守わさびバイオテクノロジー ー公社	概ね良好	・わさび苗の生産販売だけでなく、遊休わさび圃場を借上げ根わさびの生産・販売も行い、経営拡張に努めている。平成24年度はさらに31aの圃場を借上げ、計45aの圃場で根わさびの生産に取り組んでいる。 ・公益法人制度改革の対応は、平成25年4月1日付けで一般社団法人へ移行済み。併せて名称を「一般社団法人遠野わさび公社」に変更。
財団法人 遠野市教育文化振興財団	概ね良好	・平成24年10月1日付け、遠野国際交流協会と統合。平成25年4月からは、市の生涯学習事業の一部を受託し、新財団としての活動が本格的にスタート。
財団法人遠野国際交流協会		・公益法人制度改革の対応は、平成25年10月の一般財団を目指し、定款変更や公益目的財産支出計画等の準備作業中。これに合わせ、財団の名称を変更する予定。
遠野市観光協会	概ね良好	・平成24年4月から「遠野市観光交流センター」の指定管理者となり、観光情報の提供だけでなく、物産販売も行っている。 ・経営の自立を図るため、平成24年10月に法人格(一般社団)を取得。市職員派遣も廃止し、新たに採用した専務理事兼事務局長の下、観光振興に取り組んでいる。 ・新組織としての理事の選任や会員募集などの基本的な体制等整備は平成25年4月からで、「遠野市観光協会ビジョン」に掲げる人身体制整備(販売促進部と旅行部の2部体制)も同時に進めている。
株式会社遠野テレビ	良好	・中期経営計画を策定し、3,400万円の自主事業収入の確保を目指し、タブレット端末を使った高齢者向けテレビサービスや24時間受付体制の構築、暮らしに役立つ生活情報の発信など、利用者の満足度向上に向けた取り組みを展開中。

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	6 目	企 画 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		コンビネーション型公共施設等有効活用調査検討事業費				単位：円
事業内容	災害時には防災拠点としても機能する多目的利用施設をはじめ、再編後の中学校跡地等の公共施設、普通財産、中心市街地の町屋・家屋の現状を把握し、施設相互の補完的利活用を視野に入れた今後の活用方針を策定するため、必要な調査を実施する。	計画値	広域的ネットワーク制度設計の検討 1件 公共施設相互補完的利活用検討 1件 旧中学校跡地利活用検討 5校 町屋・家屋現状調査 1件			
	<p>1 コンビネーション型官民連携による後方支援拠点の整備手法調査業務</p> <p>(1) 当市の後方支援活動を検証し、後方支援拠点施設の重要性を含めた広域的ネットワーク（官民連携プラットフォームモデル）の制度を検討した。</p> <p>(2) 多目的利用施設の機能を保持するため、地区センター、中学校跡地、各自治会館等において、現地対策本部、防災資機材倉庫、関係機関・団体の活動拠点施設、宿泊施設等の機能をそれぞれの施設が補完するための機能を検討した。 また、併せて、民間との連携による平時の有効活用と、ランニングコスト等の軽減策を検討した。</p> <p>2 中学校再編後における学校施設等活用事業計画策定業務 遠野市立中学校再編成後における学校施設等活用事業計画書をまとめた。</p> <p>3 町屋・家屋の利活用調査検討業務 関東圏の大学院生等を講師に招き、地元高校生による図面製作、コミュニティ広報の発行を実施。また、調査研究会を立上げ、町家・家屋の利活用について調査検討を行った。</p>		実績値	広域的ネットワーク制度設計の検討 1件 公共施設相互補完的利活用検討 1件  旧中学校跡地利活用検討 5校  町屋・家屋現状調査 1件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
23,660,000	21,983,058	18,000,000			3,983,058	

2 款	総 務 費	2 項	徴 税 費	2 目	賦 課 徴 収 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		納税奨励費				単位：円
事業内容	納税貯蓄組合連合会に対して補助金を交付し、納税貯蓄組合の指導・育成を図り、市税の納期内完納の達成を期する。 また、組合の活性化及び市税などの納期内完納を目指し、納税貯蓄組合に市税等納付促進業務を委託する。 ・市税等納付促進事業業務委託料 … 各納税貯蓄組合への支出額 129組合 7,194,450円 ・納税貯蓄組合育成強化補助金 … 市納税貯蓄組合連合会への交付額 1,180,000円 ・組合加入状況 … 組合数 129組合 加入世帯 2,803世帯、加入率26.0% (委託料対象世帯2,654世帯、対象世帯加入率24.6%)	計画値	納期内納付率 100%			
	<p>平成24年度に納税貯蓄組合が取り扱った市税（国民健康保険税を除く。）は 306,549千円で、前年度より 9,975千円の減となった。また、納期内納付率は99.4%でほぼ前年実績を維持した。 市納税貯蓄組合連合会の事業として、女性部研修会、「中学生の税についての作文」の作品募集、表彰を実施した。 また、「納税だより」を市内全世帯に配付したことにより、納税思想の普及が図られた。</p>		実績値	納期内納付率 99.4%		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,742,000	8,393,530				8,393,530	

2 款	総 務 費	3 項	戸籍住民基本台帳費	1 目	戸籍住民基本台帳費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		市民窓口サービス事業費			単位：円
事業内容	平成24年度から市民サービスコーナー運営事業、小友地区窓口サービス事業及び市民課の総合案内業務を一本化した。 1 市民サービスコーナー運営事業（平成14年12月とびあ内に開設） 平成16年8月～ 税証明の交付開始 平成19年10月～ 公金収納開始 平成23年5月～ 庁舎移転に伴い開設時間を変更 2 小友地区窓口サービス事業（平成16年6月小友郵便局に開設） 専用FAX回線を使い、証明書等の交付申請及び交付を行う。 3 市民課総合案内業務 市役所関係業務の問い合わせ対応	計画値	・市民サービスコーナー利用件数 公金収納 2,450件 証明書発行 1,400件  ・小友郵便局 証明書発行 150件		
	成果		実績値	・市民サービスコーナー利用件数 公金収納 2,552件 証明書発行 1,450件  ・小友郵便局 証明書発行 250件	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
5,546,000	5,424,572				5,424,572

2 款	総 務 費	5 項	統 計 調 査 費	2 目	各 種 統 計 調 査 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		各種統計調査費			単位：円
事業内容	市を経由して実施される国、県の統計調査について、適正かつ迅速に実施する。  ・家計調査（平成24年4月） ・個人企業経済調査（平成24年5月） ・学校基本調査（平成24年5月） ・毎月勤労統計調査（平成24年6月） ・労働力調査（平成24年9月） ・就業構造基本調査（平成24年10月） ・工業統計調査（平成24年12月） ・住宅・土地統計調査単位区設定（平成25年2月）	計画値	家計調査 13世帯 個人企業経済調査 20事業所 学校基本調査 24校 毎月勤労統計調査 12事業所 労働力調査 34世帯 就業構造基本調査 195世帯 工業統計調査64事業所 住宅・土地統計調査単位区設定 123調査区		
	成果		実績値	家計調査 13世帯 個人企業経済調査 20事業所 学校基本調査 24校 毎月勤労統計調査 12事業所 労働力調査 34世帯 就業構造基本調査 198世帯 工業統計調査62事業所 住宅・土地統計調査単位区設定 123調査区	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,784,000	1,751,195	1,746,091			5,104



2 款	総 務 費	6 項	監 査 委 員 費	1 目	監 査 委 員 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		監査委員事務費			単位：円
事業内容	<p>公正で、かつ、能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を効率的かつ効果的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算審査…一般会計・特別会計、水道事業会計</li> <li>・定期監査…工事監査、補助金監査</li> <li>・その他の監査等…水道事業棚卸監査、有価証券等監査、財政援助団体監査、基金の運用状況審査、出資法人監査、指定管理者監査</li> <li>・例月現金出納検査…毎月実施</li> </ul>	計画値	監査の種類	12種類	
			監査日数	123日	
成果	<p>工事監査20件（10日）、補助金等監査30件（7日）、出資法人監査6件（4日）、財政援助団体監査4団体（3日）、定期監査（前期10日、後期10日）、一般・特別会計決算審査（7月6日～8月22日）、水道事業会計決算審査（6月8日～8月22日）、基金の運用状況審査19件（4日）、有価証券等監査46社（2日）、水道事業貯蔵品監査（1日）、指定管理者監査4団体（2日）、例月現金出納検査（12回）を実施（事前書類審査を含む。）し、それぞれ監査意見書及び監査報告書等を提出、公表した。</p>	実績値	監査の種類	12種類	
			監査日数	115日	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
20,983,000	20,617,277				20,617,277

